４　農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合の記入例

①まず、申請書を記入します。

－－－

【譲受人事由】

譲受人事由		
経営規模の拡大	1	
自作地相互の交換	2	
その他の場合の事由 （　新規就農　）	③	

申請地での作付予定作物〔　　〕と権利取得後における作物別作付面積

	田	畑	樹園地		採草放牧地
作付(予定)作物		ジャガイモ			
取得後の面積(㎡)	㎡	5,500㎡	㎡	㎡	㎡

4　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

(1) 農地を明渡す時期 （権利の移転日）	○○年○月○日			(3)契約内容 (※該当する□にレ印)	□所有権移転　■賃借権の設定・移転 □使用貸借による権利の設定・移転 □地上権、質権、その他の使用収益権の設定・移転
(2)売 買 代 金 （10aあたり）	円 （　円）	賃借料等の額 （10aあたり）	(年間) 27,500 円 (5,000円)	(4)契約期間 (賃借権等の場合)	○○年○月○日から　××年×月×日まで 5年間

5　申請当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地等の状況

区分	譲渡人（設定者）の経営面積				譲受人（被設定者）の経営面積					
	①自作地	②借入地	③貸付地	経営面積 ①+②	所有地 ①自作地	所有地 ②貸付地	所有地 ③非耕作地	借入地 ④現耕作地	借入地 ⑤非耕作地	経営面積 ①+④
田	25,000㎡	㎡	㎡	25,000㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
畑										
樹園地										
計	25,000㎡			25,000㎡	㎡					㎡
採草放牧地										

譲受人の非耕作地③+⑤の詳細	土地の所在	地番	地目 登記簿	地目 現況	面積 (㎡)	所有地又は借入地の別	状況又は理由

6　権利を取得する者及びその世帯員等が耕作又は養畜の事業に従事している状況及び雇用労働力の状況等

(1)権利を取得する者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
- 農作業歴　　年
- 農業技術修学歴　　年（　　）
- その他（　　）

(2)世帯員等その他常時雇用している労働力（世帯の農業粗収入：年間　　万円）

(4)住所地、拠点となる事務所又は施設等から申請地までの通作距離及び時間

取得者本人の通作距離等	
片道距離	3km
所要時間	[徒歩]　10分

※[ ]内には通作手段を記載。

現在（3人）	氏名	年齢	性別	続柄	職業	年間農作業従事日数	農作業経験等の状況	片道距離 / 所要時間
譲受人の世帯員等	×× ××	45	男		会社員	200日	農業生産法人㈱○○で3年間農作業に従事	5km / [徒歩] 15分
	△△ △△	40	女		会社員	200日	農業生産法人㈱○○で3年間農作業に従事	5km / [徒歩] 15分
	□□ □□	42	男		会社員	200日	農業生産法人㈱○○で3年間農作業に従事	km / [ ] 分
								km / [ ] 分
増員予定の有無 (※該当する□にレ印)	□ 有（　人、農作業経験等の状況：　） ■ 無							km / [ ] 分

(3)臨時雇用労働力(年間延べ人数)

現在：　人（農作業経験等の状況：　）		片道距離 km / 所要時間 [ ] 分
増員予定の有無 (※該当する□にレ印)	□有（　人、農作業経験等の状況：　） ■ 無	片道距離 km / 所要時間 [ ] 分

7　権利を取得する者及びその世帯員等の機会の所有等の状況

大農機具等（※資金調達の別の〔　〕内には、自己資金、借入れ(融資の確実なものに限る。)の別を記載してください。）								
種　　類	ﾄﾗｸﾀｰ(30ps)	ｺﾝﾊﾞｲﾝ	耕耘機	田植機			ﾄﾗｯｸ	農　舎
確保しているもの 〔所有・リースの別〕	台 〔　　〕	台 〔　　〕	台 〔　　〕	台 〔　　〕	台 〔　　〕		台 〔　　〕	㎡ 〔　　〕
導入予定のもの 〔所有・リースの別〕 〔資金調達の別〕	1　台 〔所有〕 〔自己資金〕	台 〔　　〕 〔　　〕	台 〔　　〕 〔　　〕	台 〔　　〕 〔　　〕	台 〔　　〕 〔　　〕		台 〔　　〕 〔　　〕	㎡ 〔　　〕 〔　　〕
飼養家畜の数	乳牛：　　頭	肉牛：　　頭	豚：　　頭	鶏：　　羽	その他（　　）：			

8　農業生産法人としての事業等の状況＜農地法第３条第２項第２号関係＞
※権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。

―

9　信託の引受けの該当の有無＜農地法第３条第２項第３号関係＞
※該当する□にレ印を記載してください。

信託の引受けによる権利の取得で　　■ ない
□ ある　　（詳細：　　）

10　権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況＜農地法第３条第２項第４号関係＞
※権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。

―

11　周辺地域との関係＜農地法第３条第２項第７号関係＞
権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響の有無
※該当する□にレ印を記載してください。

(1)集落営農、担い手への集積等の取組みへの支障の有無
■ ない　　□ ある（具体的な支障：　　）
(2)周辺の農地等との農薬の使用方法の違いの有無
■ ない　　□ ある（具体的な相違：　　）
(3)その他の影響の有無
■ ない　　□ ある（具体的な影響：　　）

12　使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合又はその者若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合の要件に係る事項
＜農地法第３条第３項関係＞

様式第８号及び第９号に記載

②次に、様式第８号を記入します。

－－－

③次に、様式第９号を記入します。

－－－

（参考）その他の添付書類の例

営農計画書
損益計算書の写し
総会議事録の写し
申請者が権利を有する農地の位置図
通作経路図
農地のある市町村の農業委員会が発行する耕作証明書
地域との役割分担についての確約書
法人の代表者が発行する業務を執行する役員の権限を証明する書面
など